

「『未知への挑戦』推進部会」（令和2年12月4日）における委員意見への対応内容

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
1	<p>【保育所利用手続きの電子化】 マイナンバーカードを持っている人しか、保育所利用の電子申請ができないが、カードがなくても申請できるようにして頂きたい。</p>	<p>児童手当や保育所入所などのオンライン申請である「子育てワンストップサービス」については、マイナンバーカードの電子証明書による本人確認を行うことで、手続きをオンラインで完結することができるものです。 保育所利用の申請等、保育の実施主体は市町村となっており、県としましては、市町村において取り組むICT化について、環境整備の面で支援して参ります。</p>	政策 未来
2	<p>【子育て支援の手続きの電子化】 学童保育や病児保育の申し込みは書面で行わなければならないが、手続きの電子化を進めて頂きたい。</p>	<p>病児保育については、かかりつけ医等で受診していただき、利用申請書に医師による保育が可能な病状かどうか確認をいただいているところです。また、放課後児童クラブ及び病児保育の実施主体は市町村となっており、県としましては、市町村が取り組むICT化の導入・推進について環境整備の面で支援して参ります。</p>	未来
3	<p>【自殺予防対策・コロナ】 女性やエッセンシャルワーカー、またコロナの影響で雇用を失った方に重点化した自殺予防の取組を進めるべきではないか。また、その内容を総合計画にも盛り込むべきではないか。</p>	<p>コロナ禍において、女性やエッセンシャルワーカー、失業者などの自殺リスクが増加しています。県では、エッセンシャルワーカーや失業者（非正規雇用者）には女性が多いことから、女性による相談の割合が高いICTを活用したSNS相談窓口の開設による相談体制増強や、自殺統計データを市町村や自殺予防活動機関などと共有し、緊密に連携しながら、社会の自殺リスクを低下させる人材育成や普及啓発などの実施に努めております。今後、自殺統計データやICTの活用について総合計画の取組内容に盛り込み、更なる推進に努めて参ります。</p>	保健
4	<p>【教員へのICT研修】 計画改善見直し案に「タブレット端末を使用した実践」が盛り込まれているが、教員への研修内容や教員へどんなICTスキルを提供するかといった点も、総合計画に盛り込むべきではないか。</p>	<p>教員採用時からの年次研修（基本研修）において、タブレット端末を活用した授業の在り方や、授業のどの場面で使用すると効果的に重点を置き、実践的な場面を想定した研修を行います。その他の研修においてもタブレット端末を使用するため、その詳細については総合計画には盛り込まず、教育委員会の多くの課が連携し、サポート研修を実施します。</p>	教育
5	<p>【学力向上に向けた人工知能型教材の活用】 今後の拡大することが見込まれる人工知能型教材を、学校現場へ速やかに定着させることが重要ではないか。</p>	<p>徳島県GIGAスクール構想推進本部において、共通アプリケーションとして県立学校モデル、市町村立学校への推奨モデルを示しております。モデルにはドリル教材を入れており、一人一台導入されるタブレット端末を有効に活用し、個に応じた学習を推進し、学力向上に努めて参ります。</p>	教育

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
6	<p>【新たなスポーツ合宿誘致】 都市部の学校から部活動のチーム単位で本県へ呼び、昼間は都市部の学校とのオンライン遠隔授業、放課後は地元の学校との交流試合を行うなど、従来から考え方を広げて、取り組んではどうか。デュアルスクールの新たな形としてもご検討頂きたい。</p>	<p>令和2年8月に設立した拳県一致の推進プラットフォーム「徳島県スポーツコミッション」を核として、WITHコロナ時代に求められる新たな大会・合宿スタイルの確立に向け、モニター合宿の実施や、実施側・受入側双方のノウハウの蓄積に取り組んでいます。この取組により、アフターコロナ時代を見据えたニューノーマルな大会・合宿スタイルを確立するとともに、スポーツに、本県の魅力を掛け合わせた徳島ならではの新たな価値を創造し、国内外からのスポーツ大会・合宿誘致に取り組んで参ります。 また、デュアルスクールの取組では、まずは、モデル校における学校間の交流について検討を行って参ります。</p>	未来教育
7	<p>【デジタルディバイドへの対応】 今後、ICT活用や電子申請が広がっていくと思うが、高齢者を始めとしたICT等に対する使いづらさを感じている人へのフォローや支援をしっかりと行っていく必要があるのではないかと。また、地域のITサポーター・デジタルサポーターを設けてはどうか。</p>	<p>国においては、「誰一人残さない、人に優しいデジタル化」に向け、国民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、令和3年度以降、幅広い関係者を巻き込んだ「デジタル活用支援」を展開することとしているところであり、県としても、地域住民に対するきめ細やかな支援が行われるよう、国の事業と連携しながら効果的な取組を検討、推進して参ります。 また、県では、シルバー大学校において、パソコンの習得を内容とするICTコースを設けるとともに、同大学院において、ICT講座を開講し、受講生は、「シニアITアドバイザー」の資格を取得しております。また、同大学院の卒業生は、「生きがいづくり推進員」として、ICT講座の講師などの地域活動を行っており、引き続き、アクティブシニアの方々の活躍を推進して参ります。 加えて、高齢者の皆様に、スマートフォン等のデジタル機器を、安全・安心に利活用していただくための研修を、老人クラブと連携し、実施して参ります。</p>	政策未来保健
8	<p>【コロナ禍における事業運営】 社会が大きく変わっていく中、事業をより効率的に実施できるように見直すべきではないかと。事業を中止せざるを得ない場合でも、政策目標の達成の為に、今だからこそ実施できることや加速できることをしっかりと検討し取り組んで頂きたい。</p>	<p>県では、令和2年度6月補正において、「歳出から歳入を生み出す工夫」として、令和2年度当初予算のうち、感染拡大の影響により予定どおりの実施が困難となった事業を大胆に見直し、財源として有効活用する「県政初」の試みにより、合計「二十億円」の事業費を圧縮し、新型コロナ対策のための貴重な財源を生み出したところです。 今後とも、「WITHコロナ」から「アフターコロナ」を見据え、「デジタル社会」や「グリーン社会」の実装をはじめ、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした「新たな働き方」の実装など、新型コロナによる「社会の変革」を見極め、見直すものは見直し、真に必要な施策を結集し、地方創生を先導、加速させていくことにより、県民の皆さまに、アフターコロナを俯瞰、実感していただけるよう取り組んで参ります。</p>	政策経営

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
9	<p>【効率的・効果的な事業実施】 複数の事業の連携など、効率的・効果的な事業実施やその実現のための体制づくりが重要ではないか。</p>	<p>県施策の重点的かつ複合的な展開が図られるよう、政策創造部において、創造的な政策の策定や部局にまたがる施策の調整を図るほか、部局をまたがる重要課題については「統括本部(本部長：特別職)」を設置し、関係する部局が連携して企画立案や施策を実施しており、今後とも、効率的・効果的な事業実施等に取り組んで参ります。</p>	政策経営
10	<p>【マイナンバーカード取得促進】 様々な啓発に取り組んでいると思うが、高齢者を含め県民全体に届くよう、新聞・回覧板の活用や口コミでの広がりといった視点も踏まえ取り組んで頂きたい。</p>	<p>デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードについては、国において、令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指すとされています。このため、県としては、高齢者や障がい者等がデジタル化の波に取り残されることのないよう、カードの取得を支援し、利便性の高いデジタル社会の実現に向けて取り組んで参ります。</p>	政策
11	<p>【転校手続きの簡略化・デュアルスクール関連】 転校手続きが複雑で膨大な資料が必要だと聞くと、手続きの簡略化などの取組を進めて頂きたい。また、その取組を総合計画に盛り込んではどうか。</p>	<p>転校手続き等の簡略化については、現行の区域外就学も含めた既存制度の見直しを含め、国に対し政策提言して参りたいと考えております。</p>	教育
12	<p>【県民への施策の見える化・PR】 コロナ禍においても、県では様々な施策に取り組んでいると感じているが、県民に向けての施策の見える化やPRを引き続き推進して頂きたい。</p>	<p>関係部局と連携し、県HPの特設サイト「新型コロナウイルス対策ポータルサイト」をはじめ、様々なツールを活用して、情報発信を行っているところです。今後とも、必要とされる方へ必要とする情報が届くよう、最新情報を随時集約・整理し、スピード感を持って、的確で分かりやすい情報発信を行って参ります。</p>	政策経営
13	<p>【デジタルディバイドへの対応】 ICTに関する利用者の知識不足により、ICTの活用が進まないケースがあると聞くと、高齢者などの一般県民をサポートする事業を実施してはどうか。</p>	<p>国においては、「誰一人残さない、人に優しいデジタル化」に向け、国民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、令和3年度以降、幅広い関係者を巻き込んだ「デジタル活用支援」を展開することとしているところであり、県としても、地域住民に対するきめ細やかな支援が行われるよう、国の事業と連携しながら効果的な取組を検討、推進して参ります。</p>	政策

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
14	<p>【企業・個人へのDX支援】 住む・働く場所を自ら選ぶことができる時代になってきており、県内でもその流れが広がるよう、県内企業や個人向けにDX支援を行ってはどうか。</p>	<p>デジタル産業に携わる県内外の企業によるバザール形式の出展イベントや、デジタル化のノウハウ等をテーマにしたセミナーの開催等を通じ、県内におけるDX促進を図って参ります。 また、環境変化に強い企業への変革を支援するため、工場等へのDX投資への補助制度及び融資制度を創設する他、DX活用人材の育成を図るなど、令和3年度の施策においては、パッケージでのDX支援を予定しているところです。 今後、関連する県の施策について、行動計画の取り組み内容や目標に盛り込み、更なる推進に努めて参ります。</p>	政策 商工
15	<p>【学校でのタブレットの有効活用】 教員の負担軽減を図りながら、タブレットの有効活用を進めるため、ICTの専門人材を学校現場へ派遣するといった取り組みを進めてはどうか。</p>	<p>児童生徒1人1台端末の活用に向け、教員を対象に授業支援サービス等の導入・研修を実施し校務の円滑化を図るとともに、県立学校へのGIGAスクールサポーターの派遣を行っているところですが、引き続き、教員の校務処理の効率化に向けた仕組みの導入やGIGAスクールサポーターの充実を図って参ります。</p>	教育
16	<p>【多様な人に配慮したオンライン手続き】 外国出身者は氏名登録がカタカナであることなどを理由に、オンライン手続きが利用できない場合があるので、県内の様々なオンライン手続きでは多様な人がトラブルなく手続きできるようにして頂きたい。</p>	<p>高齢者や障がい者、外国人などすべての県民を取り残さないデジタル社会の実現に向けた取組を強力に推進するため、「アクションプラン」を策定し、行政システムの変革による県民の利便性の向上を図ることとしており、その旨行動計画に盛り込んでいます。 また、県では、外国人の多様なニーズに対応した、ワンストップ情報受発信拠点「とくしま国際戦略センター」において、在住外国人の様々な生活不安に対して多言語の相談に応じています。引き続き、関係機関と連携を図りながら、相談者に寄り添った支援を行うことにより、在住外国人の皆様の不安払拭に取り組んで参ります。</p>	経営 未来
17	<p>【マイナンバーカードの取得促進】 マイナンバーカードの取得促進を進めるには、県民にマイナンバーカードを持つことの利便性や価値を感じてもらふ必要があると考える。</p>	<p>令和3年3月からマイナンバーカードの健康保険証利用が開始されるとともに、令和4年度の「カード機能のスマートフォン搭載」、令和6年度の「運転免許証との一体化」に向けた検討が行われるなど、マイナンバーカードを活用した官民の多様なサービスの拡充が図られているところです。県としては、関係団体とともに、マイナンバーカードを活用するサービスの創出に取り組むとともに、その利便性やメリットを周知することにより、取得促進につなげて参ります。</p>	政策

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
18	<p>【学習の向上について】 大自然など徳島県が持つ宝を活用した、学力向上の取組を進めてはどうか。</p>	<p>各学校において、地域の自然など地域の魅力を活用し、「まち探検」、「田植え」などの体験活動を行っており、今後も課題発見能力や問題解決能力を高め、学力向上に資するよう、体験活動の充実に取り組んで参ります。 また、牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験等を実施しております。今後も、新たな生活様式を取り入れた体験活動や地元資源を活用した出前授業を展開して参ります。</p>	教育
19	<p>【起業体験】 企業の協力を得て、高校生に起業体験などの場・機会を提供してはどうか。</p>	<p>創業支援につきましては、とくしま産業振興機構、県信用保証協会、県ニュービジネス協議会等の関係団体と広く連携して推進しているところです。ご提案のとおり、早期の起業家教育も重要であると考えており、先輩起業家の指導による、中高校生へのアントレプレナープログラムや、学校教育と連携した高校生ビジネスアイデアコンテスト等を実施しているところです。 また、県教育委員会では、生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、「100年先を創る起業家育成事業」を実施しており、今後もインターンシップや資格取得を促進するとともに、起業体験活動の充実に積極的に取り組んで参ります。 頂いたご意見は、施策の充実を図る上での参考とさせていただきます。</p>	商工教育
20	<p>【過重業務負担への支援・コロナ】 企業、学校や自治体などで働き方改革が進められる中、コロナの影響によるオンライン化対応により生じた過重業務負担への支援が必要ではないか。</p>	<p>県では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け様々な業務が増加していますが、事務量に応じて機動的に応援体制を構築することなどにより、一部の職員、所属に過度の負担が掛かることのないよう留意しています。 また、企業の生産性向上の取組みや、教職員の負担軽減のため、公立小中学校での学校業務支援システムの導入による業務改善やテレワークの推進、児童生徒1人1台端末の活用をサポートするGIGAスクールサポーターの積極的活用などに取り組んで参ります。</p>	経営 商工 教育